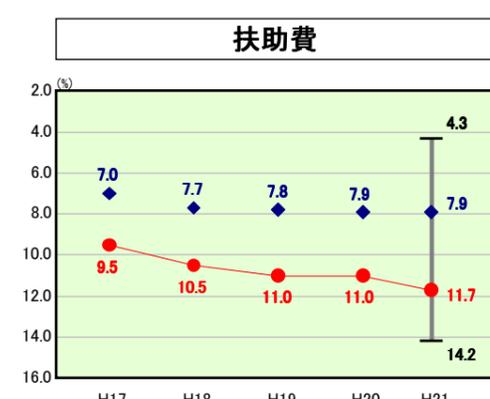
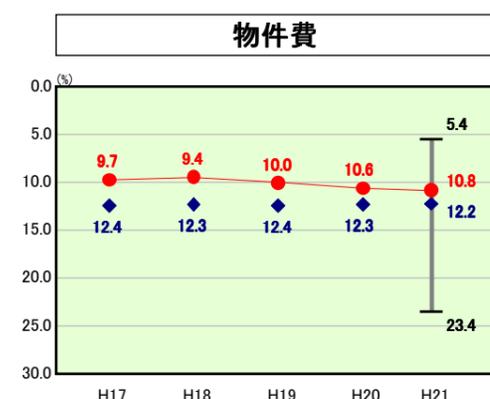
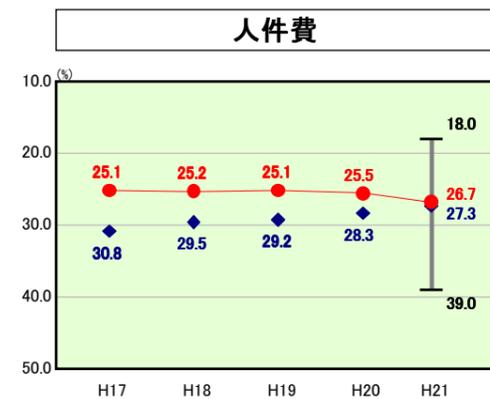
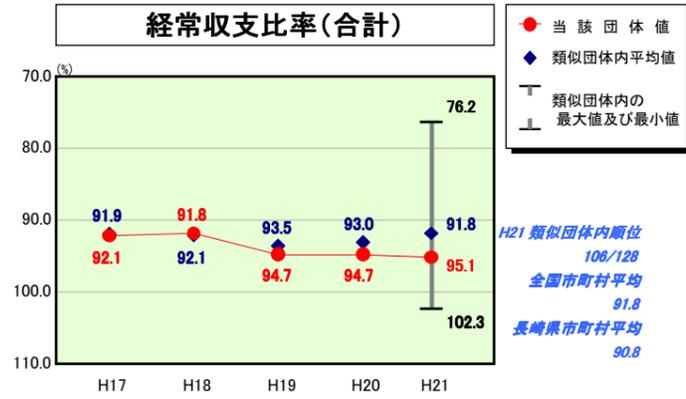
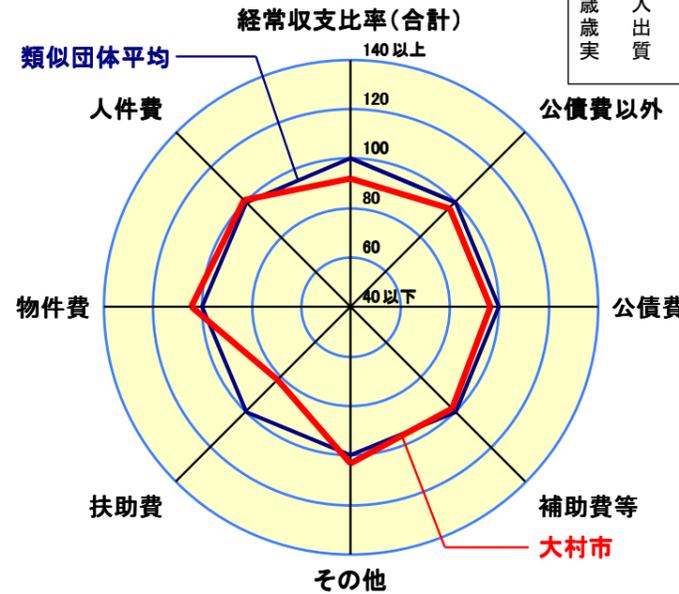


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	91,763人(H22.3.31現在)
面積	126.46 km ²
標準財政規模	17,958,182千円
歳入総額	36,745,920千円
歳出総額	35,340,165千円
実質収支	928,008千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較して人件費の比率は低い。これは、第四次行政改革実施計画による人件費の総量抑制により人口千人あたりの職員数が類似団体と比較して少ないことや、平成19年度から平均4%の給与カット実施があげられる。人件費については、給与費カットの復元後も総量を抑制していくように努める。

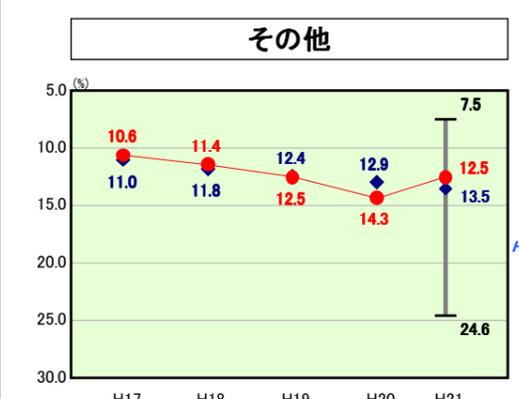
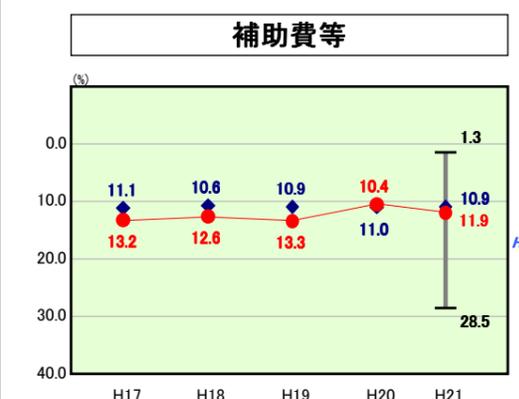
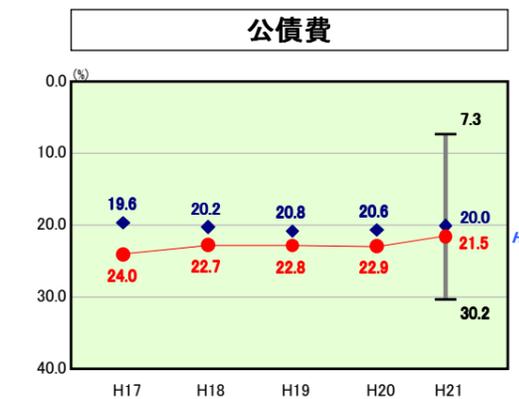
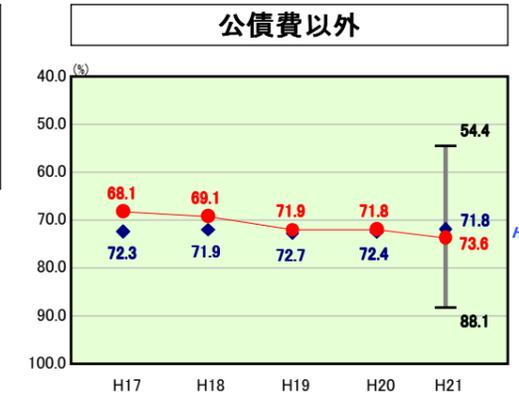
【物件費】
 類似団体平均と比較して物件費の比率は低い。これは、枠配分予算の見直しによる徹底した歳出削減を実施してきたためである。昨年と比較して0.2ポイント上昇しているのは、緊急雇用創出事業により賃金の総額が大きく上昇したためである。

【扶助費】
 類似団体平均と比較して扶助費の比率は高くなっている。これは、長引く不況の影響による生活保護費の増や、市の単独助成事業の実施があげられる。特に生活保護費については、上昇傾向に歯止めがかからなくなっている。今後も伸びが続くと予測されることから、単独事業の見直しや生活保護者の自立支援策など、なお一層推進する必要がある。

【公債費】
 過去、大型事業を集中的に行ったことにより、平成14年度のピーク時には類似団体平均より6.4ポイント上回っていた。そのため、新規発行額の抑制や、高利率の市債の借り換え(補償金免除繰上償還)を実施したことにより1.5ポイントまで近づけることができたが、公債費の負担は依然として重く、給食センター建設事業等の大型事業が開始されるとさらに厳しくなる。そのため、その他の普通建設事業全体の計画を総合的に勘案し、その時々で事業を選択しながら新規発行額を抑制していくように努める。

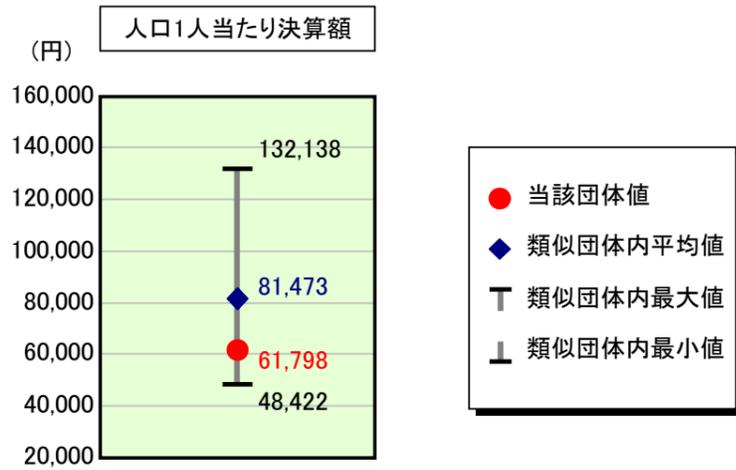
【補助費等】
 類似団体平均と比較して1ポイント高くなっている。昨年度からの大きな変更点としては、農業集落排水事業への繰出金が、同事業の企業会計(法適用)への移行に伴い、他の性質(繰出金)からの変更によるものである。農業集落排水事業への繰出金の金額そのものに大きな変化はないが、同事業を法適化している類似団体は稀であることも類似団体より数値が高くなる要因と考えられる。
 また、定額給付金の影響で補助費等の総額は大きく上昇しているが、各団体も同じ様な条件のため、率の差にはさほど反映されていないと考えられる。

【普通建設事業(その他)】
 第三次財政健全化計画により市債の新規発行額を抑制していることや、予算枠配分額の見直しにより、類似団体平均と比較して人口一人あたりの決算額など大きく下回っている。しかし、他の扶助費等の増加分を普通建設事業を抑制することにより予算総額を抑えてきた経緯があり、事業の先送りを行ってきただけである。すでに予定されている大型事業は当然であるが、公共施設全体の状況を踏まえたうえで、計画的に実施していく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



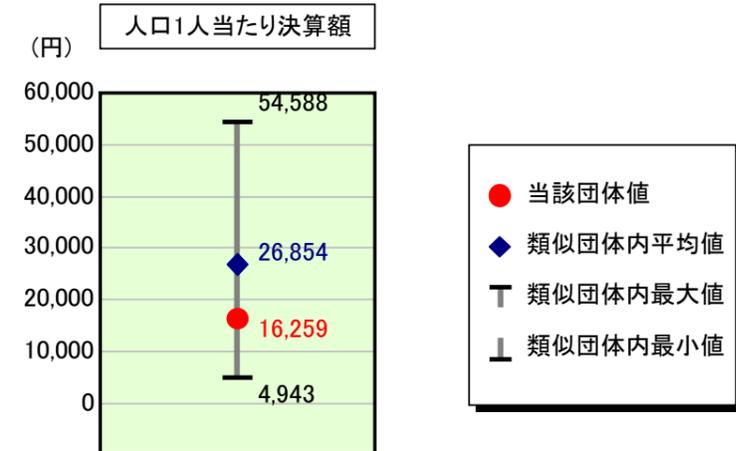
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,253,223	57,248	74,514	▲ 23.2
賃金(物件費)	201,780	2,199	4,084	▲ 46.2
一部事務組合負担金(補助費等)	509,044	5,547	6,464	▲ 14.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	175,836	1,916	876	118.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,191	1,713	3,111	▲ 44.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,420	909	1,634	▲ 44.4
▲退職金	▲ 709,756	▲ 7,735	▲ 9,216	▲ 16.1
合計	5,670,738	61,798	81,473	▲ 24.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.46	7.95	▲ 2.49
ラスパイレス指数	100.8	97.8	3.0

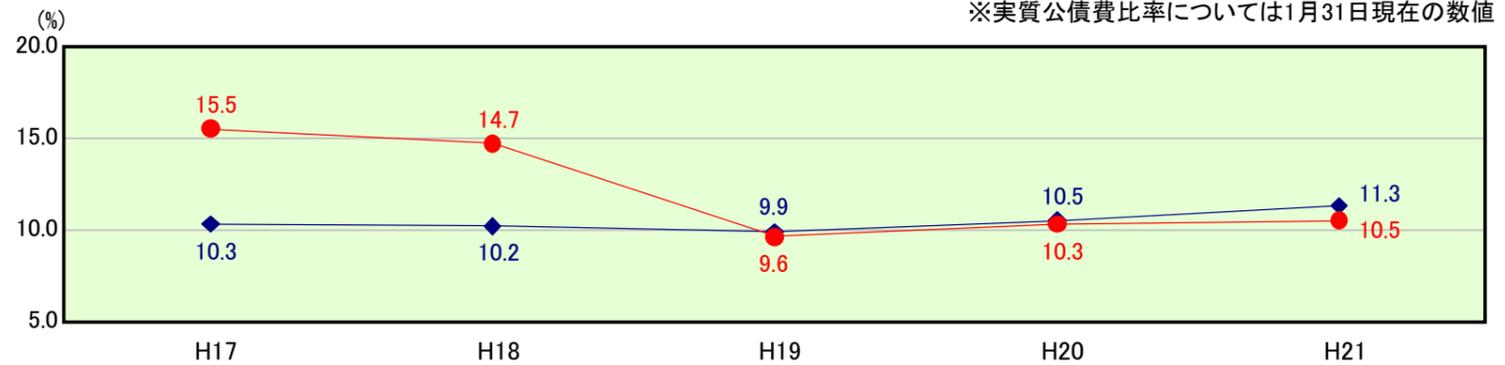
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

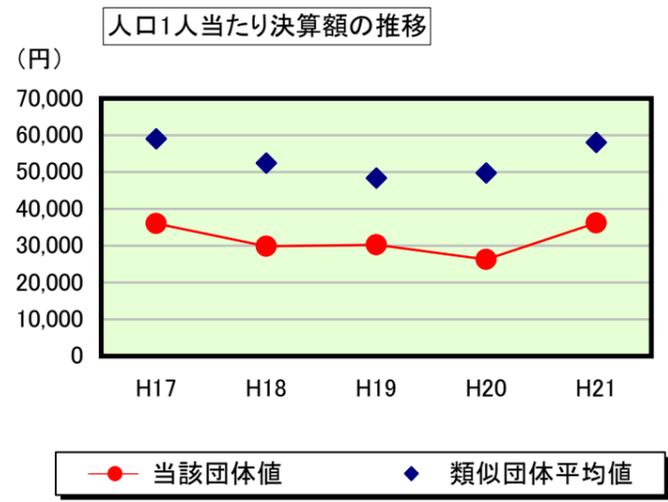
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,921,612	42,736	49,923	▲ 14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,284,161	13,994	13,517	3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,802	336	3,931	▲ 91.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	154,427	1,683	1,765	▲ 4.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9,119	99	26	280.8
▲特定財源の額	▲ 933,409	▲ 10,172	▲ 5,190	96.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,974,693	▲ 32,417	▲ 37,153	▲ 12.7
合計	1,492,019	16,259	26,854	▲ 39.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,227,526	35,979	36.5	59,039	▲ 5.5	42.0
うち単独分	2,059,471	22,958	60.1	34,986	▲ 16.0	76.1
H18	2,692,487	29,847	▲ 17.0	52,453	▲ 11.2	▲ 5.8
うち単独分	1,711,841	18,976	▲ 17.3	30,509	▲ 12.8	▲ 4.5
H19	2,755,459	30,277	1.4	48,408	▲ 7.7	9.1
うち単独分	1,544,615	16,972	▲ 10.6	26,937	▲ 11.7	1.1
H20	2,395,517	26,243	▲ 13.3	49,774	2.8	▲ 16.1
うち単独分	1,132,672	12,408	▲ 26.9	26,739	▲ 0.7	▲ 26.2
H21	3,322,341	36,206	38.0	58,009	16.5	21.5
うち単独分	1,457,971	15,888	28.0	32,190	20.4	7.6
過去5年間平均	2,878,666	31,710	9.1	53,537	▲ 1.0	10.1
うち単独分	1,581,314	17,440	6.7	30,272	▲ 4.2	10.9